

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部部长 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課課長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	91,118	97,862	372,919
経常利益	(百万円)	11,890	17,114	55,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,458	11,147	25,602
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,962	12,866	32,870
純資産額	(百万円)	331,510	362,963	354,710
総資産額	(百万円)	515,973	565,241	563,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.27	52.53	119.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.8	63.8	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,477	11,594	49,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,137	7,507	53,410
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,404	4,653	544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	67,643	66,134	65,817

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

<自動車関連>

当第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた日特電子株式会社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、中国においては公共投資による景気下支えに加え、民間の設備投資の改善、輸出の拡大などにより景気は持ち直しの動きがあります。米国においては内外景気の回復に支えられ企業収益は改善するとともに、雇用情勢の改善も続き、個人消費は底堅く推移しました。欧州においては製造業での改善が進み景気を牽引する一方で、賃金の伸び悩みや物価上昇が個人消費の重荷になっています。わが国経済においては製造業での輸出の増加や株高、好業績を背景に景況感は改善、また、公共事業の増加を背景に非製造業も堅調であり、消費関連も改善しています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、中国においては小型車の減税措置縮小の影響が出始めたこと、また米国においても雇用情勢の改善、ガソリン価格の下落など販売を後押しする環境はあるものの全体として少しずつ需要が減少しており、自動車販売台数は前年度と比べ下回る結果となりました。一方、わが国の自動車販売台数は堅調に推移し、前年度と比べ上回る結果となっています。

また、半導体業界においては、特にスマートフォン市場において中国メーカーが躍進しており、価格競争が激化しています。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は978億62百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益161億32百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益171億14百万円(前年同期比43.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億47百万円(前年同期比49.5%増)となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	83,726	17,025
テクニカルセラミックス関連	13,170	934
半導体関連	4,151	1,064
セラミック関連	9,019	130
その他	965	41
合計	97,862	16,132

<自動車関連>

当事業は、北米においては前年を下回っているものの、堅調な欧州、底堅い中国の新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も、中国市場及びA S E A N地域での好調な販売を受け堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は837億26百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は170億25百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、客先所要の低迷により売上高は伸び悩みましたが、拠点の集約による生産性の向上と、不採算製品の撤退を進め、前年度に比べ収益が改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41億51百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は10億64百万円（前年同期は15億28百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移しました。特に半導体製造装置用部品の出荷が伸びたことが売上高の増加要因となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90億19百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億65百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は41百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)	増減
流動資産 (百万円)	306,570	306,896	326
固定資産 (百万円)	257,230	258,345	1,114
資産 合計 (百万円)	563,801	565,241	1,440
流動負債 (百万円)	85,577	78,449	7,127
固定負債 (百万円)	123,514	123,828	314
負債 合計 (百万円)	209,091	202,278	6,813
純資産 (百万円)	354,710	362,963	8,253
負債純資産 合計 (百万円)	563,801	565,241	1,440

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比14億40百万円増加の5,652億41百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が増加したこと及び設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比68億13百万円減少の2,022億78百万円となりました。これは、主として賞与の支払いにより流動負債が減少したことによるものです。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比82億53百万円増加の3,629億63百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,477	11,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,137	7,507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,404	4,653
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	67,643	66,134

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比18億83百万円減少の115億94百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比96億29百万円減少の75億7百万円となりました。これは、主として前年同期は新規に持分法を適用した関連会社株式の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、46億53百万円となりました（前年同期は34億4百万円の収入）。これは、主として前年同期は長期借入れによる収入があったことによるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額8億80百万円を加算した純額で3億14百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2百万円も加味した結果、661億34百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額60億38百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は10億2百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	212,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	223,544,820	212,544,820		

(注) 平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月7日付で自己株式11,000,000株を消却しました。
これにより発行済株式総数が11,000,000株減少しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		223,544		47,869		54,824

(注) 平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月7日付で自己株式11,000,000株を消却しました。
これにより発行済株式総数が11,000,000株減少しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,320,700		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,948,700	2,119,487	同上
単元未満株式	普通株式 129,420		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		2,119,487	

(注) 単元未満株式には、自己株式56株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分33株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,320,700		11,320,700	5.06
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		146,000	146,000	0.07
計		11,320,700	146,000	11,466,700	5.13

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

- 2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、11,320,776株です。
また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、146,878株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,733	47,368
受取手形及び売掛金	91,594	91,078
有価証券	57,210	54,111
たな卸資産	86,857	90,440
繰延税金資産	11,023	10,067
その他	14,614	14,318
貸倒引当金	463	487
流動資産合計	306,570	306,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,400	64,107
機械装置及び運搬具（純額）	86,358	87,374
土地	19,659	19,798
建設仮勘定	9,726	9,902
その他（純額）	3,156	3,331
有形固定資産合計	181,302	184,515
無形固定資産		
のれん	460	422
ソフトウェア	4,005	4,172
その他	234	237
無形固定資産合計	4,701	4,832
投資その他の資産		
投資有価証券	68,252	66,362
繰延税金資産	1,496	1,452
その他	2,000	1,306
貸倒引当金	523	124
投資その他の資産合計	71,226	68,997
固定資産合計	257,230	258,345
資産合計	563,801	565,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,045	28,951
短期借入金	11,259	11,212
リース債務	87	71
未払法人税等	7,697	7,643
その他	36,486	30,570
流動負債合計	85,577	78,449
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	32,848	32,848
リース債務	80	85
退職給付に係る負債	29,263	29,311
繰延税金負債	5,324	5,491
その他	998	1,092
固定負債合計	123,514	123,828
負債合計	209,091	202,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,825	54,825
利益剰余金	262,010	268,701
自己株式	17,649	17,649
株主資本合計	347,056	353,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,580	27,629
為替換算調整勘定	16,527	15,328
退職給付に係る調整累計額	5,804	5,500
その他の包括利益累計額合計	5,249	6,800
非支配株主持分	2,404	2,416
純資産合計	354,710	362,963
負債純資産合計	563,801	565,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	91,118	97,862
売上原価	58,089	63,679
売上総利益	33,029	34,183
販売費及び一般管理費	17,367	18,051
営業利益	15,662	16,132
営業外収益		
受取利息	195	378
受取配当金	570	591
持分法による投資利益	113	110
その他	330	311
営業外収益合計	1,209	1,392
営業外費用		
支払利息	71	116
為替差損	4,576	112
休止固定資産減価償却費	52	-
その他	281	181
営業外費用合計	4,981	410
経常利益	11,890	17,114
特別利益		
固定資産売却益	69	4
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産処分損	307	435
投資有価証券評価損	55	-
特別損失合計	363	435
税金等調整前四半期純利益	11,595	16,683
法人税、住民税及び事業税	1,697	4,391
法人税等調整額	2,335	1,022
法人税等合計	4,033	5,413
四半期純利益	7,562	11,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,458	11,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,562	11,269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,500	49
為替換算調整勘定	9,861	1,375
退職給付に係る調整額	361	302
持分法適用会社に対する持分相当額	523	130
その他の包括利益合計	12,524	1,597
四半期包括利益	4,962	12,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,871	12,698
非支配株主に係る四半期包括利益	91	168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,595	16,683
減価償却費	4,597	4,905
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	398	479
受取利息及び受取配当金	765	970
支払利息	71	116
持分法による投資損益(は益)	113	110
固定資産処分損益(は益)	238	431
投資有価証券評価損益(は益)	55	-
売上債権の増減額(は増加)	2,647	2,502
たな卸資産の増減額(は増加)	3,231	2,174
仕入債務の増減額(は減少)	5,511	2,806
その他	1,888	3,554
小計	13,824	15,501
利息及び配当金の受取額	783	1,235
利息の支払額	55	110
法人税等の支払額	1,074	5,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,477	11,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	896	327
有価証券の純増減額(は増加)	489	3,901
有形固定資産の取得による支出	10,737	10,632
無形固定資産の取得による支出	234	341
投資有価証券の取得による支出	7,623	231
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	8
その他	72	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,137	7,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	28
長期借入れによる収入	8,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,538	4,422
その他	56	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,404	4,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,256	880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,512	314
現金及び現金同等物の期首残高	71,155	65,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 67,643	1 66,134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた日特電子株式会社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員(住宅購入者等)	14 百万円	14 百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	37,189 百万円	47,368 百万円
有価証券勘定	56,266	54,111
計	93,455	101,480
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,345	9,233
現金同等物以外の有価証券	19,466	26,111
現金及び現金同等物	67,643	66,134

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,456	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	77,435	4,953	7,782	12,736	90,171	947	91,118		91,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	77,435	4,953	7,782	12,736	90,171	947	91,118		91,118
セグメント利益 又は損失()	17,045	1,528	155	1,372	15,673	11	15,662		15,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	83,726	4,151	9,019	13,170	96,897	965	97,862		97,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	83,726	4,151	9,019	13,170	96,897	965	97,862		97,862
セグメント利益 又は損失()	17,025	1,064	130	934	16,090	41	16,132		16,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円27銭	52円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,458	11,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,458	11,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,621	212,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

- | | |
|----------------|--|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 11,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.92%) |
| 3. 消却日 | 平成29年8月7日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 212,544,820株 |

2 【その他】

剰余金の配当

平成29年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額	4,456百万円
-------	----------

1株当たりの配当額	21円00銭
-----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月8日
-------------------	-----------

(注)平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行っています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。